2026 年 11 月

東武鉄道株式会社

2027 年 3 月期　第 2 四半期（中間期）　決算説明会 主な質疑応答

※本内容は、書き起こしではなく、説明会での質疑応答の内容を弊社にて簡潔にまとめたものです。あらかじめご了承ください。

Q．営業利益 1,000 億円の目標について、金利上昇など変化を踏まえ、各セグメント間で、方向性等変化はあるか。

A．　まずは現中期経営計画の目標である 2027 年度の営業利益 740 億円を達成する。

以降は成長ドライバーを中心に事業を進めていく。2030 年まではインバウンド需要をしっかり取込みながら観光事業を中心に営業利益を増加させていき、2030 年代に入ってからは不動産事業が徐々に収益化していく。それらに加えて、SAKULaLa を含む新規事業の収益を積み上げることにより、営業利益を向上させ、2030 年代半ばに営業利益 1,000 億円の達成を目指す。なお、現計画においても、物価高・金利上昇リスクは一定程度織り込み済みであるが、今後大きな変動があれば適宜見直しを行う。

Q．支払利息が大幅に上昇しているが、成長投資と株主還元を両立させながらどのようにROE8%を達成していくのか。

A．　上期は営業利益が前年同期比で約 5 億円増加した一方、支払利息は約 12 億円増加しており、営業増益だけでは利息負担の増加を吸収できていないのが実態である。このため、各事業の収益力や投資効率のさらなる向上が必要であると認識している。

営業面では、鉄道の運賃改定の検討、ホテルの利益率改善、不動産の既存物件の価値向上などに取り組む。

投資については、金利や建設費の上昇、収益化までの期間や資金負担等を踏まえ、優先順位や規模、時期等を見極めながら判断していく。

財務面では長期・固定金利での調達を基本とし、営業キャッシュフローや資産売却も活用しながら金利変動の影響を抑えていく。

株主還元については、公表している方針を着実に実行し、成長投資、財務健全性、株主還元の両立を図っていく。

Q．QR コード乗車券や、顔認証によりスムーズに通過できる新しい自動改札を導入することで、従来の磁気方式と比べて、どの程度のコスト削減効果を見込んでいるのか。

A．　磁気乗車券については、来年 3 月から QR コード乗車券への移行を予定している。導入後、直ちに大きな金額的効果が見込めるものではないが、機器の更新費用やメンテナンス費用、きっぷの処分・再利用などにかかる費用の削減につながると考えている。顔認証を活用した自動改札機は、当社が株式会社日立製作所と共同で運営する生体認証サービス「SAKULaLa」の取り組みの 1 つとして本年 5 月に導入開始した。顔認証改札は、SAKULaLa を幅広い場面で普及させていくための布石であり、コスト削減ではなく、お客様の利便性向上と収益拡大のための取り組みである。

SAKULaLa は、生活の様々な場面で本人確認や決済などに活用できる仕組みで、鉄道改札だけでなく、商業施設やホテルなどで導入を進めている。お客様に対して手ぶらで生活できる利便性を提供するとともに、当社はこのサービスを日本全国で当たり前のように使われる社会インフラに育て、導入事業者から利用料収入を獲得することで収益拡大を図っていきたいと考えている。

Q．先般の新鹿沼駅構内鉄道人身障害事故について、社長としてどのような問題意識を持っており、今後どのような組織的対応を進めていく考えか。

A．　今回の事故については、ご心配とご迷惑をおかけしており、大変申し訳なく思っている。

当社では 9 月 30 日に中間報告書を取りまとめ、可能な限り原因の究明と対策を進めている。再発防止に向けては、ハード面とソフト面の双方から対策を進める必要があると認識している。ハード面では、列車の接近を検知する警報装置の導入拡大など、設備面での対策を進めている。

一方、組織面については、11 月 4 日に外部専門家 3 名による事故検証委員会を立ち上げた。内部統制が十分に機能していたかという点も重要な論点の一つと認識しており、第三者の立場から組織的な課題を検証いただき、来年 3 月を目途に提言をいただく予定である。

当面実施できるハード・ソフト両面の対策を着実に進めるとともに、第三者委員会からの提言や、運輸安全委員会等による調査も踏まえながら、二度と同様の事故を起こさないよう、再発防止にしっかりと取り組んでいく。

Q．株主資本コストについて、当社では CAPM により 6～7%と算出している一方、市場ではそれよりも高い水準との認識が示されている。市場から株主資本コストを高く見られている状況について、今後どのような対応を考えているのか。

A．　株主資本コストについては、今回初めて CAPM による計算の内訳を開示した。

投資家・アナリストとの面談を通じて、市場は、当社が認識している水準よりも高い目線を持っていることは社内でも認識している。

特に、近年の金利上昇に伴いリスクフリーレートが上昇していることも踏まえ、これまで以上に ROE を意識した経営が重要であると考えている。

そのため、沿線外資産の入れ替えなどを通じて資本効率をさらに高めるとともに、利益水準そのものを引き上げていくことが重要であると認識している。

今後も金利上昇を意識しながら、ROE のさらなる向上に向けて社内で議論を進めていく。

Q．本年 5 月の決算説明会において沿線外資産を縮減する方針が示されたが、その後の進捗や方針にアップデートはあるか。資本効率をより意識する中で、また金利が上昇する中で、従来以上に沿線外資産の売却を積極的に進めていく考えか。

A．　沿線外資産の売却については従来から検討を行っていたが、グループ内のシナジー効果等を見極めながら議論を進めてきた。

その結果として、2026 年度上期に、仙台市所在のオフィスビルを売却し、キャッシュを生み出している。

今後においても、沿線外資産のうち、グループ内のシナジー効果が薄いものや利益率の低いものについては売却を進めていく考えである。

さらには、エクイティ投資や、埼玉県白岡市の物流倉庫、大阪で取り組んでいる商業施設の開発・売却など、短期間で資金を回収し、資産を回転させていく取り組みについても進めていく。

以　上